

2024 年度「関西大学研究ブランディング事業」に係る 進捗状況報告書

提出日：2025 年 4 月 22 日

- 1 事業名 オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究
- 2 実施母体組織名 関西大学東西学術研究所
- 3 参画組織名 KU-ORCAS（関西大学アジア・オープンリサーチセンター）

4 事業実施代表者

事業実施代表者名	所属部局名	職名
二階堂 善弘	文学部 東アジア文化研究科	教授

5 事業目的・概要

本事業の目的は、関西大学の特色ある豊富なリソースを基盤とする東アジア文化研究のデジタルアーカイブを構築し、その活用を通じて東アジア文化研究の世界的研究拠点としてのブランドを確立することにある。

事業の中核となる関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（Kansai University Open Research Center for Asian Studies：KU-ORCAS）では、以下の4つのオープン化をポリシーとして掲げ、世界に開かれたオープン・プラットフォームを構築し、「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」というイメージを本学のブランドとして定着させることを目指す。主な目標は4つであり、①デジタルアーカイブの構築・公開による研究リソースのオープン化、②アーカイブ構築に関わる研究組織を内外に開く研究グループのオープン化、③デジタルアーカイブの構築とその活用手法に関わるノウハウや課題を共有し協議する研究ノウハウのオープン化、④研究成果のオープン化となっている。本事業では2017年度から2021年度においては、4つのユニットによって研究を進めてきた。

「ユニット1・東西文化接触とテキスト」では、「16世紀以降東西言語研究総合アーカイブ」の運用、およびオープン・プラットフォームによる「漢訳イソップ」「漢訳聖書」等のテキスト研究を進めている。「ユニット2・東アジアの中の大阪の学統とネットワーク」では、泊園院主作成の碑文調査とデジタルアーカイブ化、および大坂画壇デジタルアーカイブに関する特別研究集会の開催と展覧会図録の作成着手を進めてきた。「ユニット3・古都・史跡の時空間」では、飛鳥の大王墓・墳墓の発掘調査実施、および嵯峨・淀・八幡・難波津などの古文書調査と景観復原作業を進めてきた。「ユニット4・古典籍資料の情報資源化」では、関西大学が所蔵する『廣瀬本万葉集』を対象にそのテキストの翻刻とTEI/XMLマークアップデータの作成、および日本古典籍資料に対するTEI/XMLマークアップのノウハウの普及を進めてきた。いずれのユニットも、着実に成果をあげてきた。

これらの成果を踏まえ、2022年度からは、よりデジタルヒューマニティーズを志向し且つ、学外研究者との共同研究をより志向した研究体制を目指すこととする。今後設置を考えている共同研究班に

関して、先ず2つの共同研究班については、これまで研究を継続してきたグループによるものとし、これ以外については外部研究者を中心とする研究グループとして、本学研究員はできる限り少数に留め、むしろ外部の研究機関の人員を中心に構成することにより、外部研究機関とのスムーズな連携を図っていくとともに、よりデジタルヒューマニティーズに特化したグループを創出していきたい。

これらの内外のユニットが動的に結びつき、広く研究成果を共有し公開することによって、関西大学の東アジア学のブランド力を高めていくつもりである。

継続して設置するひとつめの研究班である「言語交渉研究班」では、資料群のテキストデータベース化を完成させ、近代日本の中国語教科書関連資料、日中の新聞雑誌データベースを活用して N-gram Viewer やテキストマイニングを用いて概念語の使用状況を調査し、近代の日本人が学習・受容した漢語語彙と同時代の中国で使用されていた語彙の実態の解明を進める。ふたつめの研究班である「ユーラシア歴史文化研究班」では、前年度に引き続き石刻資料テキストのデジタル化および拓本等画像資料の蓄積を進めるとともに、テキストのマークアップ作業を本格化して、孤立的な非典籍資料に時間的・空間的な関連性を付与して、石刻資料群の有機的活用の方法を検討する。

一方、外部研究者を中心とする「デジタルヒューマニティーズグループ（仮）」では、いずれも大量データを有機的に処理し、自然言語処理や画像比較などの研究を行っていききたい。そして、国文学研究資料館、東京大学 U-PERL、京都大学人文科学研究所などの外部研究機関、情報処理学会の人文科学とコンピュータ研究会などの学会との連携を取り、イベントなどを積極的に開催することができればと考えている。

本研究で重視しているオープン・プラットフォームについては、KU-ORCAS のサイト自身の影響力は大きくなったものの、いまだ認知についてはまだ低いままである。アーカイブ自体は知名度もあり、その有用性については知られている。ただ、サイトとしての使い勝手については、まだ十分でない部分がある。今後は、ポータルサイトとしての利便性を高め、さらにオープン・プラットフォームとしての認知度を上げていきたい。

またデジタルリソースを蓄積し公開するデジタルアーカイブは、サーバーの保守・更新のコストを勘案して外部サーバーを利用する。既存のデジタルアーカイブを外部サーバーに移行するとともに、今後の拡張に対応できるシステムを構築する。

さらに講習会などを定期的に行うことにより、大学院生や若手研究者のデータ・サイエンスへの対応能力を深めていくことも検討する。研究例会や国際シンポジウムを開催することにより、学外の研究者と交流し、また東アジア学としてのブランドを広めていきたい。

6 2024 年度の進捗状況

【全体】

〔目標〕

- ・データ利用のための講習会を開催する。
- ・デジタルデータの積極的な利用を促進する。

〔実施計画〕

- ・大学院生、若手研究者などのための電子データ利用の講習会を開催する。
- ・関西大学に所蔵する東アジア関連資料の利用と、その成果についてのオンライン研究会を開催する。

【言語交渉研究班】

〔目標〕

- ・2023 年度に引き続き資料の撮影と公開を行う。
- ・デジタルアーカイブ資料を用いた研究の準備をする。

〔実施計画〕

- ・2023 年度に引き続き、テキストデータ作成とコーパスとしての公開を進める。
- ・他機関との連携、協力のための活動を行う。
- ・デジタルヒューマニティーズ実践準備を目的として、各研究員によるデジタルアーカイブ資料を用いたデジタルヒューマニティーズの手法による研究のための取り組みを開始する。デジタルヒューマニティーズそのものの勉強会を開催し、手法を身につける。
- ・未撮影・未公開の資料の撮影と公開準備を進め、順次公開していく。

【ユーラシア歴史文化研究班】

〔目標〕

- ・個人研究の成果を総合比較する。
- ・研究成果をデータベース化する。

〔実施計画〕

- ・非典籍文字史料に関する研究員の個人研究にもとづき、総合比較を行う。
- ・研究成果のデータベースでの開示を推進する。

【デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班（DHR 班）】

〔目標〕

- ・オープン・プラットフォームとの連携を整備する。
- ・各機関との連携を強化する。

〔実施計画〕

- ・大量データの分析をデジタルヒューマニティーズの手法によって行う。
- ・データ処理の手法についての講習会を開催する。
- ・オープン・プラットフォームとの連携のため、ポータルサイト化への検討を行う。
- ・外部の研究機関との連携を行い、共同の行事に参画する。

*以下進捗

【全体】

内閣府知的財産戦略推進事務局と国立国会図書館から、関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（KU-ORCAS）の「関西大学デジタルアーカイブズ」に対して「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」が授けられた。2024 年 8 月 26 日のイベント「デジタルアーカイブフェス 2024—活用最前線—」において授賞式が行われ、センターを代表して二階堂センター長がオンラインにて参加した。これにより、関西大学のブランドとしての KU-ORCAS の活動が広く認識されたことと考える。

2024 年 5 月 10 日から 12 日にかけて、福井県において国際学会である東アジア文化交渉学会第 16 回年次大会が開催された。KU-ORCAS のデジタルヒューマニティーズ・リサーチ班が一部会を担当したほか、KU-ORCAS に所属する多くの研究員が発表を行った。また会合には多くの若手研究者が参加

し、最先端のデジタルヒューマニティーズについて知識を共有する場となった。

2024 年 12 月 22 日には、東京大学伊藤国際学術センターにおいて国際シンポジウムである「仏教研究とデジタルヒューマニティーズ国際シンポジウム」が開催された。KU-ORCAS もポスターセッションを行うことで参加し、「関西大学アジア・オープンリサーチセンターの活動紹介と道教經典の電子化」とのタイトルでセンター長が発表を行った。内外の多くの研究者に対して KU-ORCAS の活動を広報することができた。

人間文化研究機構の「デジタルヒューマニティーズ（DH）促進事業」により、多くの大学や研究機関が参画するデジタルヒューマニティーズ（DH）組織ネットワーク協議会が活動を始めた。2024 年 7 月 25 日に第 1 回協議会の会合が大阪で、2025 年 2 月 28 日に第 2 回の会合が東京で開かれ、KU-ORCAS からセンター長が参加した。3 月 1 日には、文部科学省委託「人文学・社会科学の DH 化に向けた研究開発推進事業」による「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」（DH コンソーシアム）のシンポジウムが開催され、KU-ORCAS も参加している。このように、大きく展開されることになったデジタルヒューマニティーズ事業に積極的に関与することとなった。この事業では、研究面のみならず、若手研究者や大学院生などへの教育についても部会が設けられることになっている。

このように種々の活動を行ったが、当初計画していた大学院生、若手研究者向けのデータ処理の講習会については、ほとんど実行できなかった。今後は、むしろ DH コンソーシアムが開催する講習会などに積極的に関わっていきたい。

DH コンソーシアムに参加することにより、KU-ORCAS の活動もより広がりを持つことになった。外部機関との連携も、今後は密にしていく予定である。

また、KU-ORCAS を含む東西学術研究所の研究班が 2024 年度末で当初の研究期間満了となることに伴い、2025 年度開始の新規研究班の公募を行い、KU-ORCAS としては「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班（DHR 班）」の 1 班体制で 2025 年度からの活動を開始することとなった。DH の分野が加速していくなかで、DHR 班が国の動向把握や他機関との連携を図るとともに、東西学術研究所の各研究班に対して横串で繋ぎ役となって機動的かつ活発な活動を展開していく。2024 年度は、体制移行を進めるための準備期間ともなった。

【言語交渉研究班】

デジタルアーカイブ及びデータベースの公開に関しては、2 つの成果があった。まず、2023 年度に石崎博志研究員、奥村佳代子研究員、KU-ORCAS の鄒王番 PD、外部の協力者である李媛京都大学人文学研究所助教の 4 名で選定した本学総合図書館増田文庫所蔵魯迅著『呐喊』の入力と増田渉直筆メモ部分解説を分担して進めた。この解説を魯迅研究に資するものとするため比較的長編で著名な作品から着手することとし、石崎が「狂人日記」、奥村が「孔乙己」、鄒王番が「故郷」、李媛が「鴨的喜劇」を担当した。増田文庫所蔵『呐喊』は、魯迅の直接の指導に基づいた、増田渉自らの書き入れがあるという点で、他にはない唯一の資料である。増田渉の書き入れを通し、魯迅と増田渉のそれぞれの言語感覚、さらには増田渉の翻訳過程をも知ることも可能であり、魯迅研究及び翻訳史研究に関する資料的価値が高い。また、増田渉の書き入れは解説が容易なものではなく、独特のくずし字で書かれているため、解説、翻刻して公開すること自体に、学術的意義があると言える。当初の希望は、原文と書き入れの翻刻に加え増田渉の日本語翻訳を付し、検索機能を備えたデジタ

ル資料の形でインターネット上に公開することであった。そうすることによって、本研究班の目標として掲げた、デジタルアーカイブの充実と、デジタルアーカイブ資料を用いた研究のための資料のオープン化に向けて前進する予定であったが、予算不足のため断念せざるを得なかった。最終的には、東アジア文化研究科紀要『東アジア文化交渉学研究』第18号誌上での公開という形になった点は、残念であるというほかはないが、現状において可能なかぎりの研究成果として残すことができたといえる。もう1つの成果は、乾善彦研究員による江戸時代の国学者の書入れ本『万葉集』のデータ化である。現時点では公開には至っていないが、公開を目指し来年度以降も継続して構築を進める予定である。

個々の研究員の研究活動としては、研究例会を4回開催し、最新の研究成果を発表した。第1回研究例会（2024年7月6日）は遠藤雅裕研究員、田野村忠温研究員、沈国威研究員、第2回研究例会（2024年11月1日）は沈国威研究員、田野村忠温研究員、遠藤雅裕研究員、内田慶市研究員、第3回研究例会「言語研究とデジタル技術活用の可能性」（2025年3月17日）は石崎博志研究員、田野村忠温研究員、氷野善寛研究員、乾善彦研究員、第4回研究例会「石濱純太郎の学問とその周辺」（2025年3月22日）は堤一昭研究員、松岡雄太研究員、玄幸子研究員が、研究発表を行った。このように個々の研究は滞りなく成果をあげたと言えるが、一部を除いては、研究班全体としてデジタル化やデジタルヒューマニティーズへの取り組みを行うことはできなかった。

【ユーラシア歴史文化研究班】

研究例会を3回開催し、非典籍史料をもとにした基礎的研究発表を行った。ただし、研究員の個人研究の意識が強く、研究班として、同一テキストの読解や、それをもとにしたデータベース化などの作業を行うことはできなかった。

その中であって、研究班のメンバー5人で調査したベトナム・ハノイ出土の唐代梵鐘につき、撮影した写真をもとに、かなり正確な釈文を作成することができた。この成果により、唐代後半期のベトナム北部の政治社会史の解明の手掛かりをえた。

また、海外碑文調査として、2024年度は台湾の台南市の廟などに保存される石碑の調査を行った。中国大陆の石碑については情報が多々あるものの、台湾の碑文についてはまとまった情報を得る機会が少ないため、実地調査による史料収集は有意義であった。今後は、この史料をもとにした社会史研究の解明につとめたい。

【デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班（DHR班）】

福井県で開催された東アジア文化交渉学会第16回年次大会の2024年5月11日に開かれたパネル10「デジタルヒューマニティーズと文化交渉」において、DHR班の二階堂善弘主幹、田邊鉄研究員、佐藤仁史研究員が発表を行った。東アジア文化交渉学会は300人を超える参加者があり、盛況であった。

2024年9月21日には、DHR班の第3回研究集会が児島惟謙館で開催された。テーマは「言語処理と情報」で、二階堂主幹と関西大学外国語学部教授の山崎直樹氏による発表が行われた。オンラインでは多くの若手研究者や大学院生が参加した。

2025年2月22日には、漢字文献情報処理研究会との共催で、第4回研究集会が行われた。会場は慶應義塾大学日吉校舎来往舎である。テーマは「学術ツール・リソースレビュー特集」で、4名の

報告者が各々の研究分野で用いられるツール、それを使用した DH 研究の現状を報告した。発表者は、二階堂主幹、師茂樹研究員、小島浩之研究員、それに慶應義塾大学経済学部の千田大介氏である。ただし、二階堂主幹は関西大学の大学院の業務と日程が重なったため、オンデマンドによる参加となった。対面参加者は少なかったが、オンラインで若手研究者などの参加があった。

DHR 班では、若手向けの講習会などの計画は残念ながらほとんど実行できなかったが、研究集会においては、多くの若手研究者や大学院生の参加があったため、若手向けのセミナーなどの情報を積極的に活用していきたい。

オープン・プラットフォームや外部機関との連携に関して、「関西大学デジタルアーカイブ」は、京都御苑（環境省）が 2025 年 4 月に開設する「京都御苑アーカイブ」と連携（横断検索）を開始することとなり、本学デジタルアーカイブへのアクセスの向上が期待される。

＜2024 年度主な成果＞

2024 年度は「言語交渉研究班」「ユーラシア歴史文化研究班」「デジタルヒューマニティーズ・リサーチ班（DHR 班）」の 3 班による研究体制のもと、各種活動を行った。データベースなどについては、共同で試用するなどの協力も進めることになった。

2024 年 5 月に福井で開催された東アジア文化交渉学会第 16 回年次大会には、3 班から多くの研究員が参加し、発表を行った。海外からの参加者も多く、KU-ORCAS の研究を広く示すよい機会になったと考える。

文部科学省委託事業「人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業（データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営）」に採択された大学共同利用機関法人 人間文化研究機構が立ち上げた DH コンソーシアムに KU-ORCAS が参加することになったことは、国の人文学諸分野の研究 DX の推進に向けた動向把握や外部組織との連携について大きな進展であったと考える。残念ながら諸外国に比して、日本ではまだ DH の認知度は低く、かつ大きく立ち遅れている分野となっている。KU-ORCAS もこの分野の発展のために貢献していく。

7. 2024年度の特筆すべき成果

特筆すべき成果としては、「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」の受賞が挙げられると考える。これにより、KU-ORCAS のアーカイブや研究に対して、高い評価が与えられたとみなすことができる。

人材育成面では、これまで KU-ORCAS の PD を勤めた若手研究者が大学や研究機関に就職していることが大きい。PD のうち 4 名が、筑波大学、北陸大学、京都精華大学、京都大学人文科学研究所に就職している。

文部科学省委託「人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業」による DH コンソーシアムに参画することになったことは、国内機関の協働体制の構築に向けた今後の展開のためにも大きな動きであったと考えられる。

8. PDCAサイクルの状況（これまでの自己評価および外部評価、外部資金審査・評価部会等への対応状況）

外部との連携については、文部科学省委託「人文学・社会科学の DX 化に向けた研究開発推進事業」

に関連して DH コンソーシアム、およびデジタルヒューマニティーズ (DH) 組織ネットワーキング協議会に加わることによって、より強化されていくと考える。

9. プロジェクトの自立運営に向けた外部資金の獲得状況

文部科学省共同利用・共同研究拠点の申請については、2024 年 2 月に提出した申請書も不採択となっており、これまでの経緯を含め、採択は難しい状況になっている。そのほかの外部資金については、模索を続けているが、これまでに文部科学省の研究ブランディング事業として整備してきた「関西大学デジタルアーカイブ」について、維持・管理費用、運用管理者の確保が喫緊の課題となっている。

外部資金審査・評価部会からの確認事項

特になし

10. 学内評価の状況

本学の全学的評価組織である、外部資金・評価部会（副学長の下に副学長指名メンバー若干名で構成）においては、「メンバー個々の研究は進んでおり一定程度の進捗は見受けられる。また、「デジタルアーカイブジャパン・アワード 2024」の受賞は関西大学のブランディング向上に貢献する大きな成果であり評価できる。しかしながら、各研究班の活動の統一性が見えず、研究組織として、連携不足の印象が否めない。また、大型外部資金の獲得に結び付いていないことや、2024 年度の目標に掲げていた大学院生、若手研究者向けの電子データ利用講習会の不開催等、プロジェクト全体として成果がやや不十分であると判断する。今後は、目標達成が出来なかった若手研究者の育成、および更なるアーカイブデータの活用・オープン化に取り組む必要がある。また、本学の図書館、IT センターといった学内組織連携や、「国書データベース」などの学外のデータベースとの連携を図るなど、組織的な活動を期待したい。」との意見を得た。

また、学長を座長とした研究ブランディング事業戦略会議では、これまで蓄積した研究データは素晴らしいコンテンツであり、データベースの管理体制の整備に向けて関係部局と連携する必要がある。また、学内における事業継承に向けた方策や若手研究者の育成等、活動規模を縮小したとしても持続的な検討が重要である旨の意見があった。

本事業については、当初予定していた 5 年サイクルの期間を一年前倒しで終了するとのことであるが、大型研究拠点を組織的に支援することは引き続き重要と考えている。このため、今後の支援については、現在検討中の大型研究拠点に対する新たな学内研究費制度に応募いただく形でお願いしたい旨の説明があった。

以上